

学校経営アカデミー

2025.8月号

第79号

[特別連載] 高等教育政策を解説する
進路選択と教育の質を高める『情報公開』

[特集]
**2025年度「全国学生調査」
本格実施の概要について**

一般社団法人 学校経営アカデミー



表紙画像 スtockホルム大学（スウェーデン）
首都ストックホルムに所在する国立大学。1878年創立。市中心部へのアクセスも至便でありながら、広大な森林地帯、多様な植物相に囲まれた自然豊かな環境。
Times Higher Education による「World University Rankings 2025」では総合 191 位。

学校経営アカデミー配布先 約8,000部

大学	約 1,700 部	理事長・学長・入試・広報 等
短期大学	約 250 部	理事長・学長・入試・広報 等
専門学校	約 1,300 部	理事長・校長・広報 等
高校	約 4,600 部	学校長・教頭・進路指導部長 等
学習塾	約 50 部	代表取締役社長・会長・塾長 等
各協会団体	約 100 部	会長・副会長・理事・事務局長 等

一般社団法人 学校経営アカデミー	代表理事	米田英一
株式会社 JS コーポレーション	代表取締役	米田英一

特別連載

02 高等教育政策を解説する

進路選択と教育の質を高める『情報公開』

学校経営アカデミー首席研究員／大学マネジメント研究会 会長 本間政雄

[特集] 教育クローズアップ

10 2025年度「全国学生調査」 本格実施の概要について

16 「大学・高専機能強化支援事業」 2025年度採択一覧

20 「専修学校教育功労者表彰」(2025年) 被表彰者一覧

26 マーケティングデータ 高校生のなりたい職業／高校生が音声通話で友だちと話す内容

28 大学の充実の施設を紹介 敬和学園大学／森ノ宮医療大学

30 専門学校の充実の施設を紹介 東京すし和食調理専門学校／浜松未来総合専門学校

高等教育政策を解説する

進路選択と教育の質を高める『情報公開』

学校経営アカデミー首席研究員

大学マネジメント研究会 会長

本間 政雄

はじめに

「知の世紀」「knowledge-driven economy（知識駆動経済）」と言われる現代において、知の継承、創造、発展を担う大学・大学院（以下、単に「大学」）に対する社会の期待は年々急速に高まっています。自然資源に恵まれないわが国にとって唯一、最大の資源は、質の高い「人」「人材」にあると言っても過言ではなく、人材育成を担う大学の役割は極めて重要です。また、大学の行う基礎から応用、開発に至るまでの幅広い研究活動、さらには企業との共同研究、研究をベースにしたスタートアップ企業の創出にも期待が高まっています。

こうした重要な役割を担う**大学に対する公的な財政支援**は、国立大学に対する運営費交付金（1兆800億円）、私立大学に対する経常費補助金（3,000億円）、公立大学に対する地方交付税・一般財源（2,100億円）をはじめとして、施設整備費（国立大学360億円、私立大学90億円）、修学支援（給付型奨学金、授業料減免5,900億円）、科学研究費助成事業など競争的研究費（7,400億円）のほか、大学のグローバル化や大学改革などを支援するための補助金（120億円）など総額で**毎年約3.8兆円にも達しています¹**。（次頁図1参照）

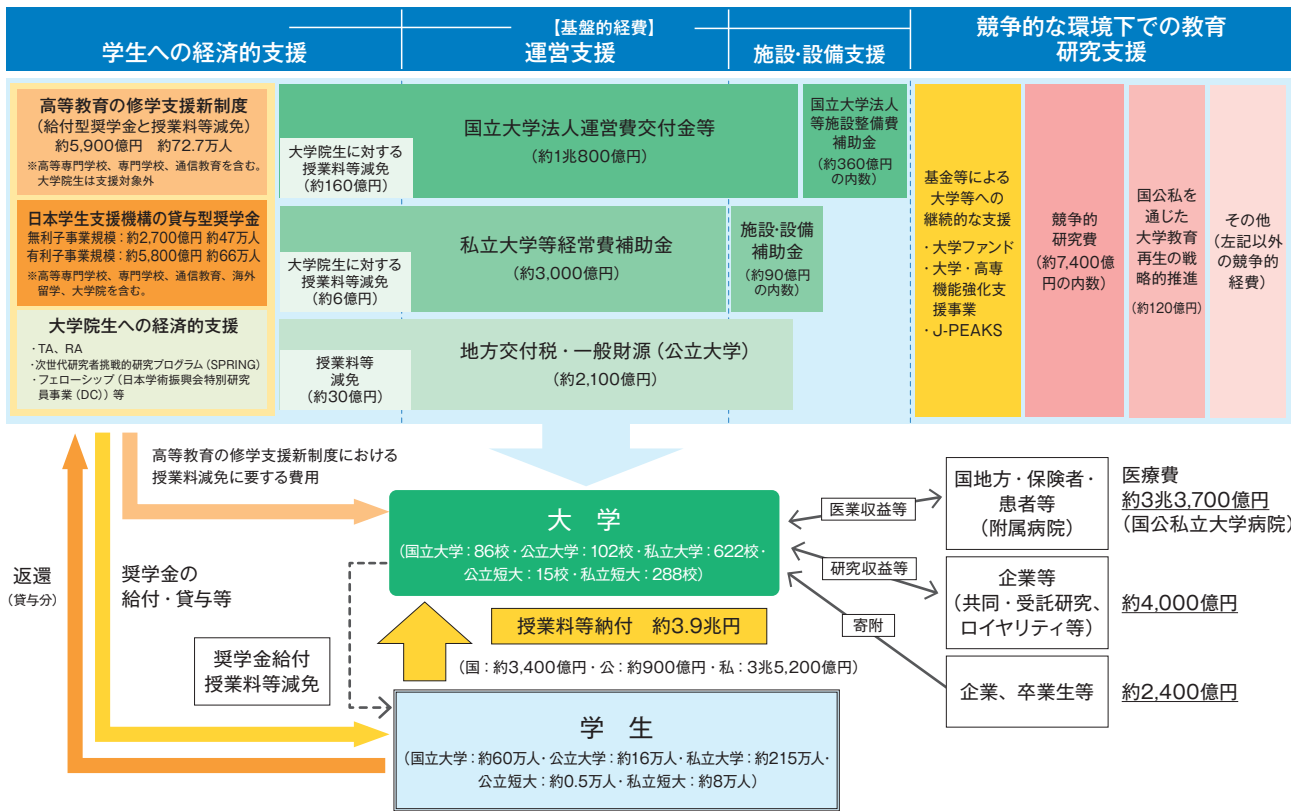
言うまでもなく、**こうした公的財政支援の原資は税金であり、こうした財政支援を受ける大学には、受け**

取った資金をどのような目的で使用し、その成果、効果について広く納税者に対して説明する責任があります。こうした説明責任を怠ったり、不十分な状況が続くと、大学に対する公的な財政支援に対する納税者の理解が得られず、中長期的に大学予算の削減につながる、あるいは新たな予算を求めても認められないということになります。

少子化、高齢化が未曾有の規模とスピードで進行する中、医療・介護・年金・こども子育てなどの社会保障費は国家予算の33.1%、約3分の1を占める38.3兆円に達し、今後も急増することが見込まれます。また、安全保障をめぐる近年の情勢変化に伴う防衛予算の増加、さらには、水道管、道路、橋梁など経年により老朽化した様々なインフラの更新に必要な経費は膨大なものになります。こうした状況の下で、「人」に対する投資がいくら重要であるとは言っても、**配分された予算に対してきちんとした説明を絶えず行っていないと、限られた国家予算から必要な経費を確保することさえ難しくなります。**

また、**大学は教育研究活動に必要な資金を公的資金だけに頼っているわけではありません。それどころか、私立大学の場合、事業活動収入総額7兆3,229億円のうち、48%にあたる3兆5,150億円は、学生・保護者が負担する納付金収入です。**国立大学でも、学生納付金は、10%にあたる3,340億円、公立大学で12.3%にあたる

図1 大学段階における財政措置と費用負担の仕組み



（出典：中央教育審議会大学分科会2025年1月28日開催会議提出の関係データ集237p）

911億円に達しています²。

この他にも、大学に対して企業や卒業生、個人が寄付する寄付金が2,400億円、共同研究や受託研究などの経費、共同研究などから派生する特許のロイヤリティとして企業が払うものが4,000億円あります。

これらに鑑みると、**大学は、広く国民一般、納税者に対して、自らの活動に関して説明責任を果たすだけでなく、学生や保護者、寄付者、共同研究の相手方である企業、さらには学生を採用する企業や地方公共団**

体、公益法人などに対し説明責任を負います。これら説明責任を負う関係者を「ステーク・ホルダー」と呼びますが、企業の場合、直接の利害関係者である社員、株主、取引先だけでなく、「ステーク・ホルダー」は「消費者、地域住民を含む場合もある」とされている³ように、大学の場合も教職員や立地する地域の住民や地方自治体、商工会議所など幅広い層に向けて説明責任があると言うことができます。

¹ 財政措置は令和6年度予算（当初）をベースに算出。（国立大学法人運営費交付金は大学共同利用機関法人等分も含む。国立大学法人等施設整備費補助金は大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構分も含む。私立大学等経常費補助金は高等専門学校を設置する学校法人分も含む。施設・設備補助金は高等学校等を設置する学校法人分も含む。）公立大学は令和4年度の各都道府県市町村の各公立大学に対する当初予算を合計した数値。公立大学の授業料減免等は令和4年度の実績。（寄附金等の独自財源による実績を含む。）授業料等納付額は令和3年度の数値（大学学部・大学院・短期大学の合計）であり、高等教育の修学支援新制度における授業料等減免に要する額は含まない。研究収益等は文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」による令和4年度の数値。（共同研究全体・受託研究全体の研究費受入額、治験等の試験・調査費受入額、知的財産権等収入額）寄附金額については、1つの法人が大学以外の学校種を設置している場合には、当該学校種に対する寄附金も含まれる。

² 中央教育審議会大学分科会2025年1月28日提出の関係データ集240～243p。2021年度の数字。
³ 新村出編「広辞苑第6版」。

1 大学の情報公表に関する動向

大学に関する情報公表は、1999年の大学設置基準の改正により、「大学における教育研究活動等の状況について積極的に提供する義務」が規定されたのを皮切りに、2004年国立大学法人法等により、国公立大学法人の「財務情報等の公開義務」が規定されたほか、2007年には、学校教育法改正により、「大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。」(第113条)との規定が設けられました。

その後、2011年に、学校教育法施行規則の改正により、各大学が公表すべき教育情報が具体的に明確化されました。

それによれば、「すべての大学で公表すべき事項」⁴として、次の9項目が挙げられています。

- (1) 教育研究上の目的（学部・学科・課程等ごと）
- (2) 教育研究上の基本組織（学部、学科、課程等の名称）
- (3) 教員組織、教員数（男女別・職別）、教員の保有学位・業績
- (4) 入学受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、卒業後の進路（進学者数、就職者数、主な就職分野等）
- (5) 授業科目の名称、授業の方法・内容、年間授業計画
- (6) 学修成果の評価の基準、卒業認定の基準
- (7) 校地、校舎等の施設・設備その他の教育研究環境（キャンパス概要、運動施設の概要、課外活動の状況とその他の施設、休息を行う環境、主な交通手段等）
- (8) 授業料、入学料その他の費用徴収、寄宿舍・学生寮等の費用、施設利用料等
- (9) 学生の修学、進路選択、心身の健康等の支援（留

学生支援や障害者支援等の様々な学生支援を含む）
また、「公表に努めるべき事項」⁵として、「教育課程を通じて修得が期待される知識・能力体系（どのようなカリキュラムに基づき、どのような知識能力を身に付けるか）」が挙げられています。

「教育研究活動の状況」の公表に関しては、文部科学省が毎年行っている「大学改革状況調査」によれば、2022年度段階ですべての大学で公表済みとなっています。公表媒体としてはインターネットがほぼ100%、「広報誌」は52.5%となっています。（次頁図2参照）

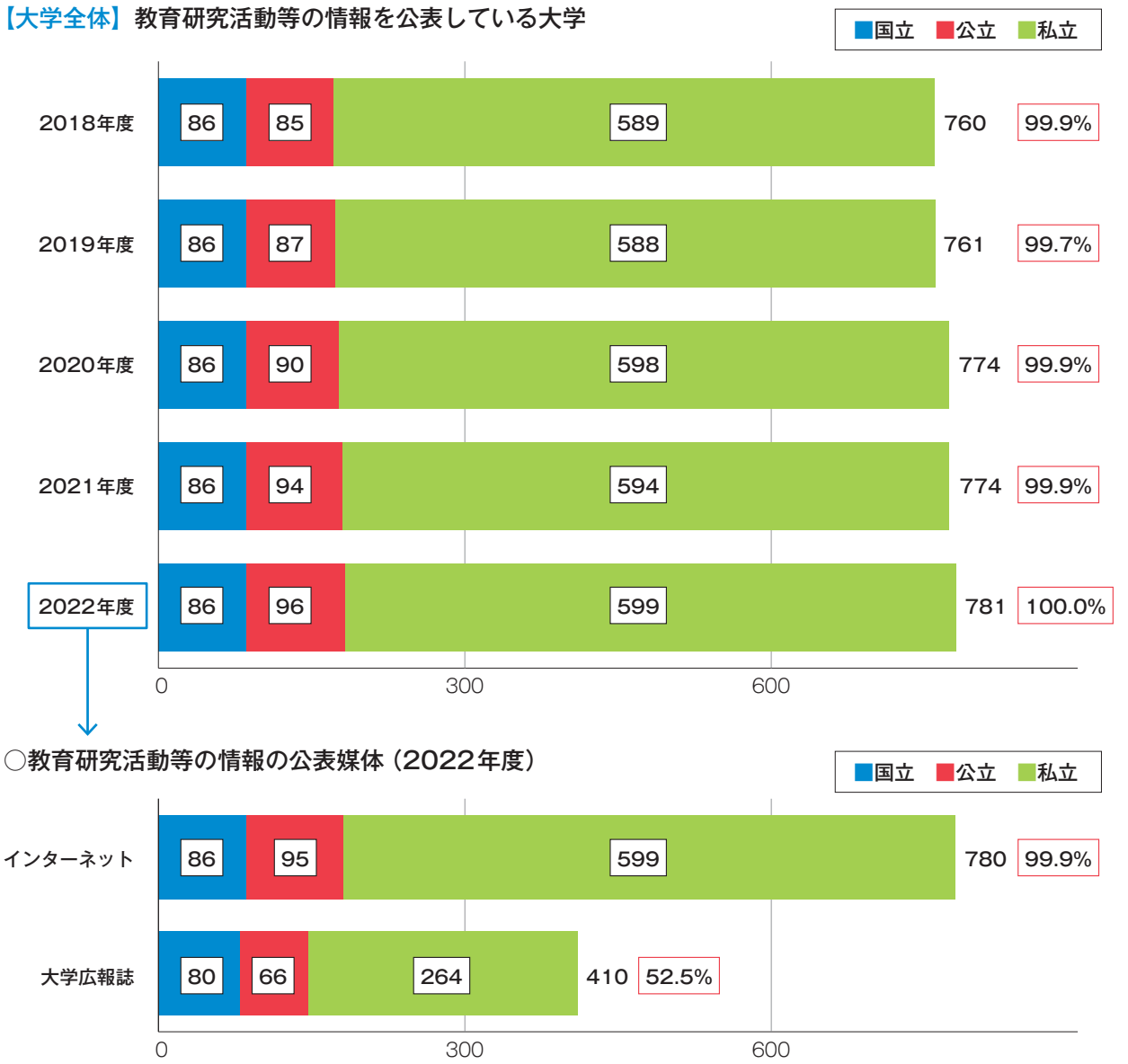
一方で、個別の公表項目について見ると、公表率にかなりのばらつきがみられます。公表率が8割を超えている項目は、シラバスの内容、就職先・就職率、入学者選抜の状況、学位の取得状況であり、一方、3割を下回っているのは、修業年限期間内に卒業する学生の割合、単位の取得状況、学事暦の柔軟化や早期卒業、大学院への飛び入学の状況です。（次々頁表1参照）

また、2018年から2022年の間に公表率が上昇した項目は、「大学の教育研究活動に関する学生の満足度」24.6%増、「学生の学修時間」22%増、「大学の教育研究活動を通じた学生の成長実感」21.2%増、「学生の学修に対する意欲」16.9%増となっています⁶。

公表率が低い理由は、色々考えられます。例えば、「大学院への飛び入学の状況」(2.9%)や「早期卒業の状況」(5.0%)などは、そもそもそういう制度を持たない、あるいは制度化しても適用者がいないからといった理由が考えられます。

一方、「学生の学修意欲」(36.2%)、「学生の成長実感」(42.8%)は、これらが定量的に測定しにくいからだと思います。しかし、学生が高い学修意欲を持っていること、成長実感を感じていることが情報公表を通じて高校生に伝われば、志願・入学に関して強い訴求

図2 教育研究活動の情報の公表状況



（出典：文部科学省「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について」50p）

4 同施行規則第172条の2第1項。 5 同施行規則第172条の2第2項。
6 この調査の調査票を見ると、項目によって、例えばキャリア教育の取り組みについて、「1 学部の全部で行っている 2 学部の一部で行っている 3 行っていない」、あるいはカリキュラム編成上の工夫の項目について「各学部・研究科の状況について回答してください」となっているものの、情報公表に関しては、「大学全体の状況について回答してください」とあり、1学部、1課程でも公表していれば、大学全体（すべての学部、課程など）公表していることになり、実態を必ずしも表していない憾みがある。

表1 教育研究活動に関する項目のうち個別項目の公表率の比較（2018年、2022年）

公表項目	2018年	2022年
50%を上回る項目		
・シラバスの内容	96.5%	97.3%
・卒業生の主な就職先	89.9%	94.0%
・卒業生の就職率	89.0%	92.8%
・入学者選抜の状況	82.7%	85.1%
・学位の取得状況	73.3%	81.2%
・卒業生の進学率	64.0%	73.4%
・卒業生の主な進学先	61.5%	66.1%
・履修単位の登録上限数	54.1%	64.1%
・教員一人当たりの学生数	60.8%	63.9%
・中途退学率	50.5%	55.8%
・大学の教育研究活動に関する学生の満足度	31.0%	55.6%
・学生の学修時間	33.6%	55.6%
50%を下回る項目		
・大学院への飛び入学の状況	2.1%	2.9%
・早期卒業の状況	4.1%	5.0%
・学事暦の柔軟化の状況	15.1%	18.2%
・単位の取得状況	10.6%	18.7%
・修業年限期間内に卒業する学生の割合	21.9%	28.7%
・SDの実施状況や活動状況	23.5%	30.3%
・学生の学修に対する意欲	19.3%	36.2%
・大学の教育研究活動を通じた学生の成長実感	21.6%	42.8%
・FDの実施状況や活動状況	43.5%	48.9%
・留年率	44.8%	49.9%

（出典：文部科学省「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について」から筆者作成。）

力を持つことになります。「あの大学に行けば、やる気の出る興味深い授業が沢山ある」、「クラブ活動が充実していて、熱心な指導者がいる」、「クラブ活動を通じて人間的に成長したと話す先輩が沢山いる」・・・こうした声が高校生や保護者に伝われば、大学選択の決め手にさえなります。定量的に測定が難しいと思われるこうした項目でも、質問方法の工夫次第で学生の

声は十分集めることができます。

「学生の学修時間」(55.6%)、「大学の教育研究活動に関する学生の満足度」(55.6%) も公表率が5割を超えているとはいっても、まだ上昇の余地は多くあります。上記の「学修意欲」、「成長実感」と同じく、これら二つの項目も、高校生に対する大きなアピールになりえます。

まず「満足度」ですが、これは、そもそも学生が何を期待してこの大学に入学したかによって異なります。およそ大学入学に際して、何の期待も夢も持たない学生はいないはずです。「知識を得たい」、「人間的に成長したい」、「友人を作りたい」、「クラブ活動に打ち込みたい」、「ITスキルを身に付けたい」、「起業したい」、「留学したい」など学生生活の4年間に期待するものがあるはずです。その内容は、当然ながら学生によって異なります。従って、一般的な満足度ではなく、大学に期待することをいくつかの項目に分けて、それぞれについて満足度を聞くなどの工夫をすれば、必ず大学として「公表したい」項目が出てくるはずです。

「学生の学修時間」(55.6%) は、大学として学生の学びの実態を把握し、その結果を授業やカリキュラムの改善に生かすことができるので収集したいデータです。学修時間が他大学の学生に比べて少ないなど大学にとって好ましくないと思われるデータでも、例えば分野によっては実験・実習が中心であったり、インターンシップや短期の海外留学など「学修」時間には算入できなくても有益な学びを行っているケースもありますし、年々改善されている場合にはプラスの効果がありますので、公表を考えていいのではないのでしょうか。公表することによって、一人一人の教員の緊張感を高める効果もありますから、中長期的には、教育の質の向上につながります。

「中途退学率」(55.8%) は、大学が公表したくないデータの最たるものと思われますが、それでも半数以上の大学が公表していることは大いに評価されるべきでしょう。一方で、「中退率」は、必ずしも否定的な側面を持つものではありませんし、必ずしも大学が責任を負うべきものとは限りません⁷。中退の理由は把握しにくいのですが、専門学校へ転学する、早く実

業の世界に入りたい、海外留学することにした、といった「前向きの中退」もあります。また、「大学独自の奨学金を充実したり、学修相談に応じる職員を増やして、この数年で中退率、中退者を大幅に下げた」というように「逆PR」することも考えられます。いずれにしても、数字が「独り歩き」しないように、学部、学科、課程ごとにきちんとした説明を付して公表することが、説明責任を果たしながら大学にプラスになるような工夫をすることです。

「SDの実施状況や活動状況」(30.3%) ですが、確かに大学の多くを占める小規模の大学では事務職員の数も少なく、新規採用も数年に1人いるかいらないかというところが多いので、公表に及ばないということかもしれせん。しかし、近年は、大学間連携の方策として、あるいは地域の国公立立大学が共同でコンソーシアムを設立して、事務職員の大学間共同研修を実施する大学も増えていますし、やり方次第では、最小限の費用で大きな効果が得られる研修機会も増えています。

大学の発展は、教員の行う教育・研究活動にかかっていることは事実ですが、事務職員の企画・立案・分析・実行力もそれに劣らず重要です。発展している大学には必ずと言っていいほど能力の高い事務職員がいます。少数精鋭で多くの高度で複雑な業務をこなさなければならない小規模大学ほどSDを活発に行い、事務職員のやる気と能力を高める必要があり、今後の取り組みに期待したいところです。

2 教育の質向上策としての情報公表

情報公表の大前提として、まず何よりも大学自身が、教育研究活動に関する具体的なデータを把握する必要があります。最近では、こうしたデータ収集・分析活

⁷ 例えば、病気によるもの、保護者の失業による経済的困難によるものなど。

動をIR（Institutional Research）と呼び、IR専門の担当部署を設けている大学が、2024年には、大学全体の52.8%に及び（2018年は41.8%）、専門の部署は設けてはいないが、教職員の併任による委員会方式による組織を設けている大学27.0%を合わせると8割近くになります⁸。

IRの目的は、大学が、自らについて、客観的な情報を把握し、情報を分析し、優れた点とともに課題や改善点を摘出することにあります。人間でいえば、体重、体温、脈拍、視力、血液や便・尿の状態、一般的な体調などを定期的に把握し、体重の急減や血糖値の上昇など異常、課題が見つければ、その理由・背景

を詳しく分析し、分析結果に応じて処方箋・投薬を提示し、ケースによっては手術を行い、健康体を維持するのが医師の役割ですが、大学で言えば、一連のプロセスのうち、種々のデータから「異常」「課題」を提示することがIRの役割です。例えば、志願者・入学者の動向、休学者・中退率の推移、学生の授業評価結果や満足度、資格試験合格率、就職率、人件費比率など大学の「健康（健全）状態」に関する主要指標に関するデータを収集し、比較分析を行うのです。IRがどんな指標を収集し、それぞれの指標がどのような目的を持っているかを、文部科学省が毎年行う調査項目に即して示したのが表2です。

これらのうち、学生の学修成果に関するデータの収集、分析は、教育機関としての大学にとって大変重要です。どの大学にとっても、日々行っている教育活動によって学生の知識・能力・スキルがどの程度伸長し、身についているか、学生が受ける授業や実験、実習にどのような意見や希望を持っているか、学生生活に満足しているかどうかなどのデータは、教育活動の改善を行う上で不可欠なものです。学生による授業評価の結果、満足度、到達度試験の結果、資格試験合格率なども教育機関としての大学にとって重要な指標です。文科省の調査では、「学生の学修成果の評価のためのデータ収集」の実施率は41.4%と半数以下に留まっていますので、今後より多くの大学での実施が期待されます。

そして、得られたデータの分析こそ極めて重要です。仮に、志願者、入学者が数年にわたって減少した場合、それが、何に起因するのかを様々な方法で分析することが重要です。大学の魅力を十分にアピールできていないのか、広報予算を削減したからなのか、高校や進学塾の進路指導の担当者への説明の仕方がよくないのか、オープン・キャンパスの回数や時期が適切でないからなのか、教育分野・内容が社会の変化に適合していないからなのか、授業が学生にとって魅力が薄れたのか、さらに近隣の競合大学が大学独自の奨学金制度を打ち出したからなのかなど、様々な仮説を立てて詳しく分析する必要があります。きちんとした分析がなされていれば、対策ものを射たものになりますし、逆も真です。

こうしたデータの公表ですが、まずは、学内での共有が第一歩となります。こうしたデータが、学部内のみ、あるいは、理事長、学長、理事、副学長等一部の執行部内だけに留まらず、ある学部で「グッド・プラ

クティス」によって学生の授業満足度が高くなれば、それが他学部にも共有され、そして全学的な教育の質の向上に向けた機運の醸成につなげていくことが重要です。

学外へのこうしたデータの公表は、前章で見た通り、中退率、学生満足度共に5割前後に留まっていることから分かるようになかなかハードルが高いのですが、中長期的に見れば、大学の活動の透明度が高ければ高いほど、学生や保護者だけでなく社会一般の信頼度が高まり、入学者確保につながり、地方自治体や地元の産業界からの協力、支援に繋がります。今後、公表率が上昇し、大学への信頼度が高まることを期待したいものです。

表2 IR業務の目的と収集データ

IR業務の目的	文部科学省「令和4（2024）年度の大学における教育内容等の改革状況」における調査項目
政策、戦略決定	・学内の意思決定に資する提案書の作成（22.8%） ・予算・財務計画の策定のためのデータ収集、分析（6.1%）
認証評価、外部対応	・認証評価機関への報告書の作成や必要なデータの収集等（34.3%） ・自己点検評価に必要なデータの収集、分析等（39.3%） ・その他の評価（国立大学法人評価、第三者評価）に必要なデータの収集等その他の評価に関する業務（21.0%） ・国(政府)への報告の作成（7.7%）
志願者・入学者確保	・学生の募集管理（4.4%）
学生の学修成果の検証、教育の質の向上	・学生の学修成果の評価のためのデータ収集、評価の実施・分析（41.4%） ・学生の学修時間の把握のためのデータ収集、分析（37.0%） ・学生の履修登録管理（2.3%） ・学生、大学教員、大学職員に関するデータ収集、分析（23.3%）
大学職員	・学生、大学教員、大学職員に関するデータ収集、分析（23.3%）

（出典：文部科学省「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について」63pより筆者作成）
（注：（ ）内は、実施率）

8 文部科学省「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について」62p。

本間 政雄 プロフィール



1948年生まれ。1971年名古屋大学法学部卒業後、旧文部省入省。74～76年London School of Economics大学院留学、MSc取得。OECD、在仏大使館勤務を経て、99年文部省総務審議官。2001年京都大学事務局長（04年理事・副学長）、05年大学評価・学位授与機構教授、07年立命館副総長、10年アジア太平洋大学副学長、2013～21年梅光学院理事長、13～14年関東学院常務理事。

＜高等教育機関様へ＞ 教育環境改善に向けた学生へのアンケート調査実施のための参考資料となれば幸いです。

＜高等学校様へ＞ 「全国学生調査」で収集・公表される大学ごとのデータを、今後の進路指導にご活用ください。

2025年度「全国学生調査」 本格実施の概要について (1)

● 大学・短大生対象に、学修状況・成長実感・満足度等をアンケート調査

教育成果や教学に係る取組状況等の情報公開・把握のための取組として、文部科学省ではこれまで、「全国学生調査（試行実施）」を2019～2024年度にかけて4度にわたって行ってきました。文部科学省はその試行実施の結果を踏まえ、2025年度からは「本格実施を開始」するとしてあらためて「全国学生調査」実施方針を公表しています。

文部科学省は、本格実施に参加することにより、次のような目的での活用が可能としています。

- 1）在学生の学修実態の把握（全国共通の質問項目により全国の大学との比較分析や各大学の教育改善に活用可能）
- 2）好事例の収集・分析と自大学のアピール（質問項目ごとの結果上位校一覧と教育方法・教育改善のグッドプラクティス事例を公表）
- 3）教学IRにおける活用（調査結果をまとめた教学IRレポート等参加大学の教育改善に役立つ資料を提供）

● 「全国学生調査（本格実施）」の実施要領より

調査対象	参加意向のあった大学・短期大学に在籍する学部・学科の2年生及び最終学年生（短期大学は最終学年生のみ） ※通信教育課程に在籍する学生は対象外
調査方法	参加大学が以下の調査方法①～②から選択する ①文部科学省が実施するインターネット（WEB）調査 ②参加大学が実施する学生調査（大学独自の学生調査の中に本調査の質問項目を設定） （調査方法②について） ※調査結果の比較分析ができるよう、各大学の学生調査では、本調査の質問項目（選択肢の文言・順番・番号を含む。）は変更せず同じ文言に設定する。同じ文言ではない各大学の質問項目を本調査の質問項目として読み替えること、本調査の質問項目の要素を分離して各大学の学生調査を実施すること、本調査の質問項目の選択肢数（4件法）を変更することは、原則として不可とする。ただし、軽微な読み替え及び選択肢数の変更については、文部科学省に個別相談を行い、認められたものは全国学生調査の回答として扱うことができる。 ※各大学の学生調査における自由記述式の回答を全国学生調査の選択式に置き換えることはできない。 ※各参加大学は、大学独自の質問項目を、本調査の質問項目に加えて、別に設定することができる（当該回答データ等の提出は不要）。その際、質問項目の順序変更を可とするが、全国学生調査の質問項目を参加大学独自の質問項目とは区別して学生に提示するなど、学生が全国学生調査の質問項目を把握できるようにすること。
質問項目	選択式 33 問程度、自由記述式 1 問

2025 年 10 月～ 2026 年 3 月（詳細日程は、後日、文部科学省が参加大学に連絡）
このうち、各大学において 1 か月程度の期間設定を推奨。

※ただし、調査方法「②参加大学が実施する学生調査」の場合の調査実施時期は、各大学の判断で 2025 年 4 月～2026 年 3 月に設定することができる。各大学においては、調査結果を取りまとめ、翌年度の概ね 4 月末まで（詳細日程は、後日、文部科学省が参加大学に連絡）にデータ等を提出
※ 2025 年度以降、原則として毎年度実施

（1）文部科学省

調査結果として、各質問項目において**肯定的な回答割合が高かった大学・短期大学の学部（学科）ごとに上位順に一覧化したもの（ポジティブリスト）***に加えて、結果公表の同意が得られた大学の回答全体の集計結果*を、文部科学省ホームページで公表する。

*原則として、本実施方針と別に示す集計基準に合致した参加大学の学部（学科）を公表する。

＜「ポジティブリスト」の公表イメージ（下表）＞

〇〇分野

理解がしやすいように教え方が工夫されていた						理解がしやすいように教え方が工夫されていた					
No.	大学名	学部	スコア	回答数	回答率	No.	短期大学名	学部	スコア	回答数	回答率
1	A 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	1	A 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
2	B 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	2	B 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
3	C 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	3	C 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
4	D 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	4	D 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
5	E 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	5	E 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
6	F 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	6	F 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
7	G 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	7	G 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
8	H 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	8	H 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
9	I 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	9	I 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%
10	J 大学	△△学部	□□	□□	▲▲%	10	J 短期大学	△△学部	□□	□□	▲▲%

文部科学省「全国学生調査に関する参考資料」（「全国学生調査」に関する有識者会議(第11回) 配付資料）より作成

また、参加大学に対して、当該大学に在籍する学生の回答を一覧化したものや当該大学の調査結果の分析の際に活用できる資料を調査結果として提供する。

（2）参加大学

自大学の調査結果について積極的に発信するとともに、全国共通の質問項目により、学生目線から大学教育や学びの実態を他大学と比較分析できるという本調査の特長を生かし、IR や FD・SD 活動、自己点検・評価における活用や、他大学等との情報共有等に活用することにより、国公私立の各参加大学が学生の意見を適切に踏まえた教育改善を促進させるよう努めるものとする。

※本実施方針の内容は、第4回試行実施の実施状況を踏まえて変更する場合がある。

※調査方法や質問項目等の変更を行う場合は、十分な時間的余裕をもって予告する。

出典：文部科学省HP「令和7年度以降の全国学生調査（本格実施）の実施方針について」より

2025年度「全国学生調査」 本格実施の概要について (2)

● 質問内容（実施要領より抜粋）

2025年5月に公表された「実施要領」より、2025年度調査の質問項目をご紹介します。

令和7年度（2025年度）「全国学生調査（本格実施）」 質問項目

（選択式33問・自由記述式1問）

文部科学省では、学生の皆さん一人一人の学びの実態を把握し、大学教育を改善していくための「全国学生調査」を実施します。（この調査では短期大学も「大学」と表記します。）

いただいた回答は、匿名により個人が特定されない形で所属大学へ提供し、各大学の教育改善に活用していただきます。（本人以外はどなたが回答したか分かりません。）

この機会に、皆さんの声をぜひ聞かせてください。

（所要時間：約10分）

※2年生の方については、5-2は表示されませんが、回答不要の設問ですので誤りではありません。

0-1 あなたが在籍する学部（学科）を選択してください。

0-2 学部（学科）の分野を選択してください。（自動表示）

0-3 あなたの学年を選択してください。

問1 大学に入ってから受けた授業で、次の項目はどのくらいありましたか。

（選択肢 4：よくあった、3：ある程度あった、2：あまりなかった、1：なかった）

- 1-1 理解がしやすいように教え方が工夫されていた。
- 1-2 予習・復習など授業時間外に行うべき学習が指示される。
- 1-3 課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される。
- 1-4 グループワークやディスカッションの機会がある。
- 1-5 質疑応答など、教員等との意見交換の機会がある。
- 1-6 ティーチングアシスタントなどによる補助的な指導がある。

問2 大学在学中に経験した以下の項目はどの程度有用だったと感じますか。経験していない場合は0を選択してください。

（選択肢 4：有用だった、3：ある程度有用だった、2：あまり有用ではなかった、1：有用ではなかった、0：経験していない）

- 2-1 インターンシップ（5日間以上）
- 2-2 海外留学・海外研修（短期も含む）
- 2-3 主に英語で行われる授業の履修（語学科目を除く）

問3 大学教育を通じて、次のような知識や能力などが身に付いたと思いますか。

（選択肢 4：身に付いた、3：ある程度身に付いた、2：あまり身に付いていない、1：身に付いていない）

- 3-1 専門分野に関する知識・理解
- 3-2 将来の仕事につながるような知識・スキル・態度・価値観
- 3-3 文献・資料を収集・分析する力

- 3-4 論理的に文章を書く力
- 3-5 人に分かりやすく話す力
- 3-6 外国語を使う力
- 3-7 数理・統計・データサイエンスに関する知識・技能
- 3-8 問題を見つけて解決方法を考える力
- 3-9 他者と協働する力
- 3-10 幅広い知識、ものの見方
- 3-11 異なる文化に関する知識・理解

問4 これまでの大学での学び全体を振り返って、次の項目についてどのように思いますか。

（選択肢 4：そう思う、3：ある程度そう思う、2：あまりそうは思わない、1：そうは思わない）

- 4-1 卒業時まで身に付けるべき知識や能力を意識して学修している。
- 4-2 授業アンケート等の学生の意見を通じて大学教育が良くなっている。
- 4-3 教職員が熱心に教育に取り組んでいる。
- 4-4 大学の学びによって成長を実感している。

問5 今年度後期の授業期間中の平均的な1週間（7日間）の生活時間は、それぞれどのくらいですか。

（選択肢 1：0時間、2：1-5時間、3：6-10時間、4：11-15時間、5：16-20時間、6：21-30時間、7：31時間以上）

- 5-1 授業への出席（実験・実習、オンライン授業を含む）
- 5-2 卒業論文・卒業研究・卒業制作（0-3で2年生を選択すると非表示）

- 5-3 予習・復習・課題など授業に関する学習（卒業論文等は除く）
- 5-4 授業と直接関係しない自主的な学習（学問に関する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等）
- 5-5 部活動／サークル活動
- 5-6 アルバイト／定職

問6 本調査や、大学での学びについて意見がありましたら教えてください。（自由記述）【調査方法①のみ】

※匿名調査のため、自分自身や他人の個人情報は入力しないでください。

質問は以上です。御協力ありがとうございました。いただいた回答の集計結果は、文部科学省ウェブサイトでご公表（令和8年春～秋頃予定）しますので、ぜひ御覧ください。

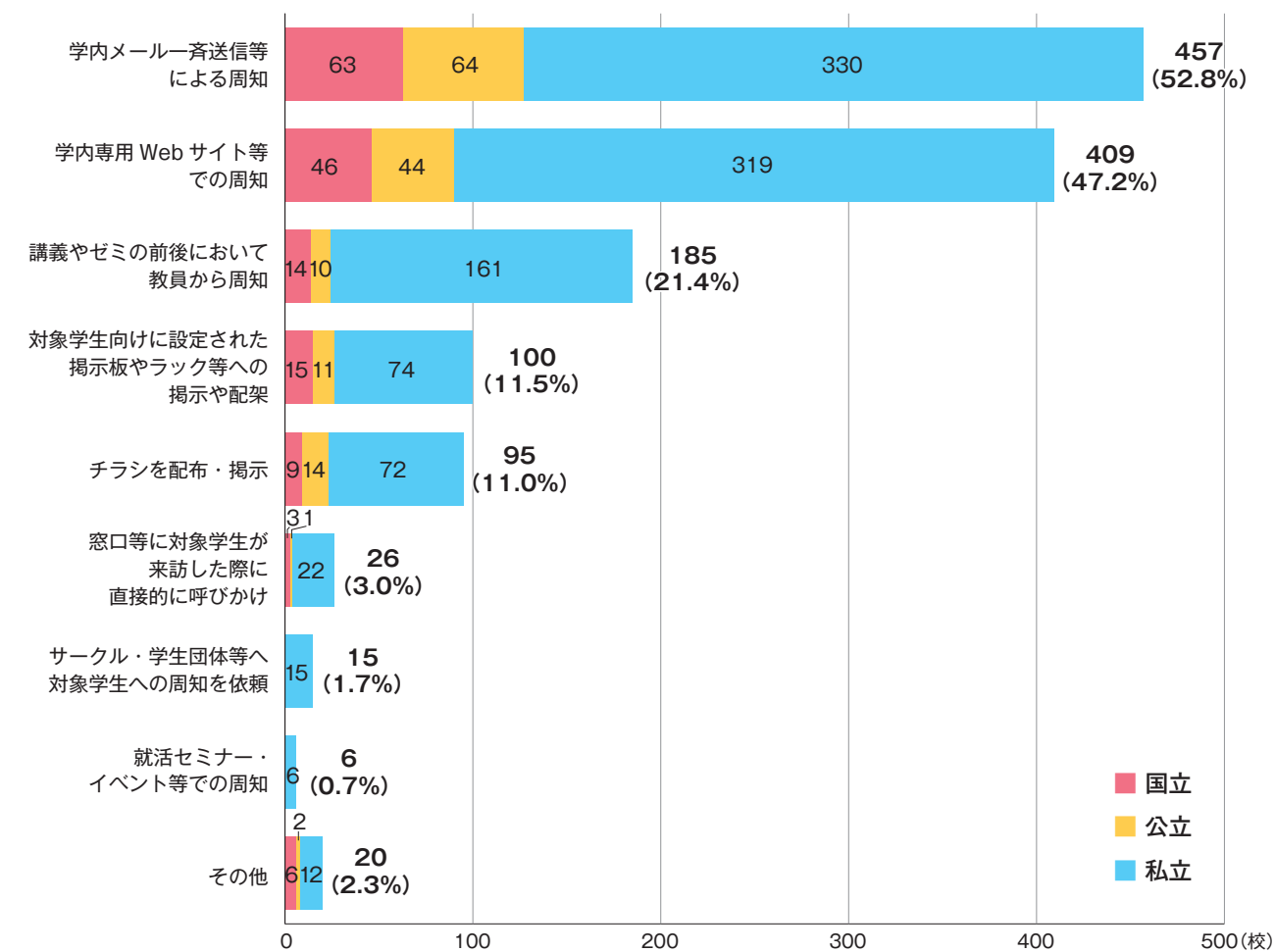
（大学や社会に対して、個人が特定される形であなたの回答内容が公表されることはありませんので、御安心ください。）

2025年度「全国学生調査」 本格実施の概要について (3)

● (参考データ) これまでの試行実施における、学生への案内方法

これまでの試行実施における、学生への案内方法について、文部科学省が各大学・短大に行ったアンケート結果よりご紹介します。

学生への案内方法（国公私別）（複数回答）



(%は回答した大学・短大数の割合)

調査時期：2023年9月29日（金）～10月31日（火）
回答校数：国公立の大学・短期大学866校

● (参考事例) 試行実施における各大学・短大の取り組み事例

これまでの試行実施において、回答率が高かった大学等の取り組み事例や、調査結果の活用方法等について、文部科学省が各大学・短大に行ったアンケート結果よりご紹介します。（自由記述抜粋）

1) 学生の回答率が高かった大学等の取組事例

A 国立大学【回答率：57%】

学習管理システム（LMS）に専用コースサイトを作り、回答 URL を学生に通知し、アクセスしていない学生に何度も催促した。

B 公立大学【回答率：32%】

全学の教務委員会で学生への周知を依頼し、ゼミや必修科目において担当教員から学生に周知した。

C 私立大学【回答率：77%】

アドバイザー制を採用しており、各ゼミや授業の際に担当教員から学生に対し調査の趣旨を説明した上で、回答依頼を行っている。また毎年の調査において、教員自身が調査の趣旨をよく理解した上で学生に依頼できるよう、教員向けの事前説明の場を設けている。

D 私立大学【回答率：65%】

調査結果を自己点検評価や教学 IR に活用するため、大学全体の回答率80%を目指し、各教員を通じて、ゼミ単位で学生に回答を依頼した。また、文科省に回答状況を問い合わせ、回答率が低い学部にも再度依頼をした。

E 短期大学【回答率：83%】

全員に出席を要する学期末のガイダンス内で回答する時間を作っている。

2) 試行実施における結果の活用方法

【大学コンソーシアムでの共有】

・産学官連携で組織されている地域大学コンソーシアム内の教育連携のプラットフォーム形成推進委員会において、「全国学生調査（試行実施）」の回答データを共有し、県内の大学の特長や課題を探した。

【ベンチマーク（自大学の弱み分析）】

・学内の複数の主要会議（学長や部局長等が参加する会議のほか、教育の質保証会議、教務系会議）において、学部別比較や国立大学平均との比較分析結果を報告している。また本学の弱みとなっている部分については具体的な改善策を検討するなど、本学の教育改善に活用している。

・全学会議にて全国大学との調査結果との比較を行い、また各学部の教学系会議等にて全国平均より劣っている項目について分析し、改善策を検討した。

・全国平均値をベンチマークとして、本学の学生の学習支援体制への満足度、身についた能力、大学での経験を全国平均値と比較し、本学の弱いところを委員会にて協議し、教員へフィードバックしている。

【FD・SD、自己点検・評価】

・設置者別、規模別、分野別のデータが提供されるため、自大学との比較データをまとめ、FD 委員会や教授会等に提供している。

・調査結果を IR 分析や FD・SD 活動、自己点検・評価に活用予定。

調査時期：2023年9月29日（金）～10月31日（火）
回答校数：国公立の大学・短期大学866校

出典：文部科学省HP「令和6年度『全国学生調査（第4回試行実施）』の実施に関するアンケートの結果について」（「全国学生調査」に関する有識者会議 配付資料）より

＜高等教育機関様へ＞ 将来の市場ニーズを踏まえた組織再編を検討する際のご参考となれば幸いです。

＜高等学校様へ＞ 理系・情報系進学希望の生徒様への情報提供にご活用ください。

「大学・高専機能強化支援事業」 2025年度採択一覧（1）

● 成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた支援

この事業では、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以降「機構」）に設けられた基金（成長分野をけん引する大学・高専の機

能強化に向けた基金）をもとに、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うための費用を支援します。以下2つの支援区分に基づいて助成金が交付されます。

＜支援の概要＞

	【支援1】 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等	【支援2】 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化
支援対象	公立・私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）	国公立の大学・高等専門学校（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
支援内容	特定成長分野（デジタル・グリーン）への学部再編等に必要な経費	大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化に必要な経費 高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
支援期間	原則8年以内（最長10年）	最長10年間
支援金額	最大20億円程度（大学ごとに変動）	最大10億円程度（大学・高専ごとに変動） （ハイレベル枠は20億円程度）
受付期間	2032年度まで	2025年度まで

● 2025年度 選定大学一覧（支援1）

【支援1】学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等

2024年12月13日～2025年2月28日で公募を受け付け、機構に設置された外部有識者からなる大学・高専機能強化支援事業選定委員会における審査を踏まえ、以下27件の選定が行われました。

設置区分	大学名	新設・改組後の学部・学科名	新設・改組予定年度	入学定員(名)
公立	宮城大学	デザイン創学群	2028年度	60
公立	静岡県立大学	食総合科学部食品環境科学科、栄養科学科	2029年度	78
公立	福知山公立大学	情報学部（※1）	2026年度	20（※2）
公立	県立広島大学	地域創生学部情報学科	2026年度	40
私立	仙台大学	体育学部スポーツ情報学科	2028年度	40
私立	東北医科薬科大学	医薬生命情報学部生命情報学科	2027年度	50
私立	桐生大学	健康科学部スポーツデジタルイノベーション学科	2027年度	80
私立	上智大学	理工学部デジタルグリーンテクノロジー学科	2027年度	50
私立	東京理科大学	理学部第一部科学コミュニケーション学科	2026年度	80
		創域情報学部情報理工学科	2026年度	360
私立	東邦大学	生命理工学部	2028年度	172
私立	武蔵野大学	通信教育部国際データサイエンス学部	2026年度	57
私立	関東学院大学	情報学部情報学科	2026年度	160
私立	湘南工科大学	工学部共創工学科（※1）	2027年度	20（※2）

※1：既存組織の定員増を含む取組 ※2：既存学部の収容定員の増加
注）改組後の学部・学科名、改組予定年度および入学定員は事業概要ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。改組のためには、別途、設置認可等の手続きが必要。
出典：文部科学省HP「『大学・高専機能強化支援事業』の第3回公募選定結果について（令和7年6月25日）」 および独立行政法人大学改革支援・学位授与機構HPより作成

「大学・高専機能強化支援事業」 2025年度採択一覧（2）

● 2025年度 選定大学一覧（支援1）（つづき）

【支援1】学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等

設置区分	大学名	新設・改組後の学部・学科名	新設・改組予定年度	入学定員(名)
私立	星城大学	経営学部経営情報学科	2029年度	60
私立	藤田医科大学	医療科学部医工共創学科	2027年度	30
私立	京都先端科学大学	社会情報学部社会情報学科	2028年度	80
私立	大阪樟蔭女子大学	応用生物科学部	2029年度	80
私立	大阪電気通信大学	工学部工学科	2028年度	336
		情報学部	2028年度	330
私立	梅花女子大学	情報学部デジタルエンターテインメント学科	2027年度	65
私立	羽衣国際大学	現代社会学部デジタル情報学科	2027年度	70
私立	奈良学園大学	人間情報学部人間情報学科	2029年度	100
私立	九州共立大学	食農学部	2029年度	190
私立	九州国際大学	情報工学部	2028年度	100
私立	福岡工業大学	工学部先進工学科	2027年度	460
		情報メディア学部情報メディア学科	2027年度	80
私立	福岡女学院大学	情報工学部情報システム学科	2027年度	50
私立	崇城大学	デジタル創生学部デジタル創生学科	2028年度	80
私立	志學館大学	デジタル総合学部	2028年度	40

注）改組後の学部・学科名、改組予定年度および入学定員は事業概要ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。改組のためには、別途、設置認可等の手続きが必要。

● 2025年度 選定大学・高専一覧（支援2）

【支援2】高度情報専門人材の確保に向けた機能強化

2024年12月13日～2025年2月28日で公募を受け付け、機構に設置された外部有識者からなる大学・高専機能強化支援事業選定委員会における審査を踏まえ、以下19件の選定が行われました。

※支援2については、第3回（2025年度）をもって公募を終了しております。

【大学】

設置区分	大学名	選定区分	設置区分	大学名	選定区分
国立	弘前大学	一般枠	私立	情報セキュリティ大学院大学	一般枠
国立	岩手大学	一般枠	国立	京都工芸繊維大学	一般枠
公立	秋田県立大学	一般枠	私立	京都橘大学	一般枠
国立	お茶の水女子大学	一般枠	国立	鳥取大学	一般枠
私立	東京理科大学	一般枠	公立	周南公立大学	特例枠
私立	明治学院大学	特例枠	公立	長崎県立大学	一般枠

※特例枠…既設の情報系分野に係る研究科、専攻、コース等を持たないが、情報系分野に係る学部・学科を有する大学が、助成期間中に研究科の設置を行う取組（併せて学部段階の体制強化を図る取組を先行して行うものも含む。）

【高専】

設置区分	高専名
国立	福井工業高等専門学校
国立	沼津工業高等専門学校
国立	奈良工業高等専門学校
国立	呉工業高等専門学校
国立	弓削商船高等専門学校
国立	久留米工業高等専門学校
公立	滋賀県立高等専門学校（仮称）※2028年新規設立準備中

出典：文部科学省HP「『大学・高専機能強化支援事業』の第3回公募選定結果について（令和7年6月25日）」および独立行政法人大学改革支援・学位授与機構HPより作成

＜高等教育機関様へ＞専門学校理事長様はじめご関係者様のこれまでの功労・業績について知る資料となれば幸いです。

各学校様の一層のご発展を祈念し、僭越ながらご紹介させていただきます。

「専修学校教育功労者表彰」(2025年) 被表彰者一覧 (1)

● 制度制定より50年の節目 専修学校教育に特に功労ある方々を文部科学省が表彰

2025年は専修学校制度発足50周年に当たります。文部科学省ではこれを記念して、専修学校教育に長く従事し、その功労が顕著な方及び専修学校教育の振興に特に功績があった方を「専修学校教育功労者」として

新たに表彰しました。

本記事では、「専修学校教育功労者」として文部科学省の表彰を受けた方々をご紹介します。

● 「専修学校教育功労者表彰」被表彰者一覧(2025年6月27日 文部科学省発表)

文部科学省は、都道府県知事等からの推薦に基づき、専修学校教育功労者を決定しました。

＜被表彰者について＞

被表彰者人数 80名（私立 77名、公立 1名、国立 2名／男性 59名、女性 21名）

1. 私立

都道府県	氏 名	氏名ふりがな	職 名
北海道	開田 仁司	かいだ ひとし	北都保健福祉専門学校本部長
青森県	田中 信幸	たなか のぶゆき	学校法人臨研学舎理事長
岩手県	六本木 郁子	ろっぽんぎ いくこ	専修大学北上福祉教育専門学校長
宮城県	鈴木 一樹	すずき かずき	学校法人北杜学園理事長
	守末 紀生	もりすえ のりお	学校法人守末学園理事長
山形県	山本 絵里子	やまもと えりこ	学校法人山本学園理事長
栃木県	川上 宏美	かわかみ ひろみ	専門学校日産栃木自動車大学校学務部長
群馬県	小倉 基宏	おぐら もとひろ	学校法人小倉学園理事長
	佐俣 俊彦	さまた としひこ	学校法人山崎学園理事
埼玉県	山崎 彰	やまざき あきら	学校法人郷学舎学舎長
千葉県	柴入 裕一	しばいり ゆういち	学校法人東洋理容美容学園理事長

都道府県	氏 名	氏名ふりがな	職 名
千葉県	竹井 透	たけい とおる	学校法人国際理工学園理事長
	鳥居 高之	とりい たかゆき	学校法人三橋学園理事長
東京都	相原 幸子	あいはら さちこ	文化服装学院学院長
	網蔵 糸乃	あみくら しの	学校法人日美学園理事長
	井上 博行	いのうえ ひろゆき	学校法人東京町田学園理事長
	多 忠貴	おおの ただたか	学校法人電子学園理事長
	菊地 渉道	きくち しょうどう	学校法人簡野学園常務理事
	倉持 有希子	くらもち ゆきこ	東京 YMCA 医療福祉専門学校介護福祉科学科長
	佐藤 佳子	さとう よしこ	大竹栄養専門学校教員
	関口 正雄	せきぐち まさお	東京スポーツ・レクリエーション専門学校校長 東京メディカル・スポーツ専門学校校長
	園田 京子	そのだ きょうこ	萌愛調理師専門学校長
	手嶋 達也	てじま たつや	学校法人二葉総合学園理事長
	松田 正之	まつだ まさゆき	学校法人中央工学校専務理事
	矢代 吉榮	やしろ よしえい	学校法人中央工学校理事長
	吉崎 繭子	よしざき まゆこ	東邦歯科医療専門学校事務長
	渡邊 義昭	わたなべ よしあき	東京 YMCA 医療福祉専門学校就職指導室長
神奈川県	植田 威	うえだ たけし	学校法人山本学園理事長
	大田 裕多佳	おおた ゆたか	学校法人早見芸術学園理事長
	廣瀬 道	ひろせ おさむ	学校法人誠心学園理事長
富山県	浦山 哲郎	うらやま てつろう	学校法人浦山学園理事長
石川県	鰐 一郎	つば いちろう	学校法人センチュリー・カレッジ理事長

※ご氏名は敬称略とさせていただきます。

出典：文部科学省HP「専修学校教育功労者表彰について」より

「専修学校教育功労者表彰」(2025年) 被表彰者一覧 (2)

●「専修学校教育功労者表彰」被表彰者一覧(2025年6月27日 文部科学省発表)

1. 私立 (続き)

都道府県	氏 名	氏名ふりがな	職 名
福井県	青池 浩生	あおいけ ひろき	学校法人青池学園理事長
山梨県	七沢 久子	ななさわ ひさこ	山梨県歯科衛生専門学校長
長野県	内川 小百合	うちかわ さゆり	学校法人秋桜会理事長
	小林 勝彦	こばやし かつひこ	学校法人クリエイティブA理事長
岐阜県	平野 宏司	ひらの こうじ	学校法人平野学園理事長
静岡県	杉山 誠一	すぎやま せいいち	学校法人東海医療学園理事長
	鈴木 啓之	すずき ひろゆき	学校法人鈴木学園理事長
愛知県	市原 康雄	いちハラ やすお	学校法人名古屋技芸学園理事長
	小川 義則	おがわ よしのり	あいち造形デザイン専門学校長
	竹下 啓太	たけした けいた	あいちビジネス専門学校長
	野村 順雄	のむら じゅんゆう	学校法人セムイ学園長
	山本 恵子	やまもと けいこ	学校法人山本学園副理事長
三重県	長谷川 雅敏	はせがわ まさとし	学校法人長谷川学園理事長
京都府	加藤 俊明	かとう としあき	学校法人京都YMCA学園理事
	三田 清栄	さんだ きよえ	学校法人京理学園理事長
大阪府	重里 國麿	じゅうり くになろ	学校法人重里学園理事長
	高添 陽一	たかぞえ よういち	学校法人いわお学園理事長
	千代田 秋充	ちよだ あきみつ	大阪技能高等専修学校学監
	平岡 龍人	ひらおか たつと	学校法人清風明育社理事長
	堀内 巖	ほりうち いわお	学校法人東洋学園理事
	宗 一喜	むね かずき	大阪航空専門学校長

都道府県	氏 名	氏名ふりがな	職 名
大阪府	森 慈郎	もり じろう	学校法人ミクニ学園上級顧問
兵庫県	大岡 豊	おおおか ゆたか	学校法人大岡学園長
和歌山県	山本 文子	やまもと ふみこ	学校法人山本学園理事長
鳥取県	横井 司朗	よこい しろう	学校法人鶏鳴学園理事長
島根県	池淵 淳	いけぶち じゅん	学校法人山陰理容美容学園理事長
岡山県	本山 康代	もとやま やすよ	学校法人本山学園副理事長
広島県	永見 憲吾	ながみ けんご	学校法人 IGL 学園理事長
	原田 優子	はらだ ゆうこ	学校法人原田学園理事長
山口県	井本 浩二	いもと こうじ	学校法人Y I C学院理事長
香川県	大平 康喜	おおひら やすよし	学校法人穴吹学園専務理事
愛媛県	河原 成紀	かわはら せいき	学校法人河原学園理事長
福岡県	岩本 仁	いわもと ひとし	学校法人福岡成蹊学園理事長
	田所 徹夫	たどころ てつお	学校法人友幸学園理事長
	戸早 秀暢	とはや ひでのぶ	学校法人戸早学園理事長
	深田 勝久	ふかた かつひさ	香蘭ファッションデザイン専門学校長
	吉田 登志子	よしだ としこ	学校法人実教学園理事長
佐賀県	江口 敏文	えぐち としふみ	学校法人江楠学園理事長
長崎県	岩永 城児	いわなが じょうじ	学校法人岩永学園理事長
熊本県	木庭 順子	こば じゅんこ	学校法人熊本壺溪塾学園理事長
	外薗 由紀	ほかぞの ゆき	熊本看護専門学校教務部長
宮崎県	常盤 真知子	とぎわ まちこ	学校法人平成学園理事長

※ご氏名は敬称略とさせていただきます。
出典：文部科学省HP「専修学校教育功労者表彰について」より

「専修学校教育功労者表彰」(2025年) 被表彰者一覧 (3)

●「専修学校教育功労者表彰」被表彰者一覧(2025年6月27日 文部科学省発表)

1. 私立(続き)

都道府県	氏 名	氏名ふりがな	職 名
鹿児島県	神村 慎二	かみむら しんじ	学校法人神村学園理事長
沖縄県	石川 正一	いしかわ まさかず	学校法人石川学園理事長
	島袋 永伸	しまぶくろ えいしん	学校法人永志学園理事長

2. 公立

都道府県	氏名	氏名ふりがな	職名
愛知県	前田 洋子	まえだ ようこ	愛知県立総合看護専門学校長

3. 国立

都道府県	氏名	氏名ふりがな	職名
埼玉県	太田 浩之	おおた ひろゆき	国立障害者リハビリテーションセンター教務統括官
東京都	佐藤 陽子	さとう ようこ	国立療養所多磨全生園附属看護学校教育主事

※ご氏名は敬称略とさせていただきます。

(以下文部科学省資料より抜粋)
<専修学校教育功労者表彰について>
1 趣旨
専修学校制度発足50周年を記念して、専修学校教育に長く従事し、その功労が顕著な者及び専修学校教育の振興に特に功績があった者を文部科学大臣が表彰し、その功に報いるとともに、専修学校教育の発展に資するものとする。
2 被表彰者の範囲
下記の要件を満たす年齢50歳以上の者(過去の専修学校教育功労者表彰被表彰者は対象外)
(1) 専修学校教育に15年以上従事
(2) 専修学校教育に特に功労があること
(3) 人物・識見ともに優れていること

●(参考情報) 専修学校制度 これまでの主なあゆみ

1975年	学校教育法の一部改正案(専修学校制度)が国会において成立
1976年	専修学校制度発足(学校教育法一部改正及び専修学校設置基準等の施行)
1991年	修業年限2年以上の専門学校における学修(既修得単位を含む)を、大学等が単位として認定する制度を創設(大学設置基準等の改正)
1994年	一定の要件(修業年限2年以上、総授業時数1,700時間以上等)を満たす専門課程の修了者に対し「専門士」の称号を付与できる制度を創設
1999年	一定の要件(修業年限2年以上、総授業時数1,700時間以上)を満たす専門学校修了者の大学編入学等が可能に
2005年	一定の要件(修業年限4年以上、総授業時数3,400時間以上等)を満たす専門課程の修了者に対し「高度専門士」の称号を付与できる制度及び大学院入学資格を認める制度を創設
2007年	「履修証明制度(履修証明プログラム)」を専門学校においても大学と同等に創設
2013年	一定の要件を満たす専門課程を「職業実践専門課程」に認定する制度を創設
2018年	一定の要件を満たす専門課程(もしくは履修証明プログラム)を「キャリア形成促進プログラム」に認定する制度を創設
2023年	一定の要件を満たす専門課程を「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」に認定する制度を創設
2024年	学校教育法の一部改正(施行日は2026年4月1日) (主な内容) ・専修学校専門課程の入学資格を大学と同様の規定とし、学習時間に関する基準を大学等と同様に「単位数」により定めることが可能に(専門課程は単位制とする) ・大学等と同様に専修学校に専攻科制度を創設 ・専門学校に大学と同等の項目での自己点検評価の義務付け、外部評価を受けることを努力義務に

出典: 文部科学省HP「専修学校教育功労者表彰について」より

出典: 文部科学省HPより作成

調査データ

マーケティングデータ

高校生のなりたい職業

高校生に聞いた「将来なりたい職業」(LINEリサーチ調べ)の1位は男女ともに「国家公務員・地方公務員」でした。また、「教師・教員・大学教授」が男女ともに上位に入り(男子2位、女子3位)ました。学校の先生が身近なロールモデルとなっている可能性がうかがえます。

男女別に見ると、男子は「システムエンジニア・プログラマー」(3位)「機械エンジニア・整備士」(4位)など、技術系の職業が上位に挙がっています。女子は「看護師」(2位)「保育士・幼稚園教諭」(4位)など、医療・保育分野への関心が比較的高いようです。

高校生のなりたい職業(単一回答)

男子

1位	国家公務員・地方公務員	8.3%
2位	教師・教員・大学教授	6.7%
3位	システムエンジニア・プログラマー	4.3%
4位	機械エンジニア・整備士	4.3%
5位	弁護士・裁判官・検察官	3.5%
6位	設計者・開発者・工業デザイナー	3.4%
7位	事務職・営業職	3.1%
8位	公認会計士	2.7%
9位	YouTuber、Vtuberなどの動画投稿者	2.6%
	ゲーム業界の仕事*	2.6%
決まっていない・わからない		20.9%

女子

1位	国家公務員・地方公務員	7.8%
2位	看護師	7.1%
3位	教師・教員・大学教授	5.2%
4位	保育士・幼稚園教諭	4.4%
5位	心理カウンセラー・臨床心理士	4.1%
6位	栄養士・管理栄養士	3.3%
7位	薬剤師	3.0%
8位	医師	2.6%
9位	ブライダル関連の仕事	2.6%
10位	トリマー・ペットトレーナー・飼育員	1.9%
決まっていない・わからない		16.4%

※単一回答。「その他」を除いて上位項目をランキング表示
※表中の数値は小数第二位を四捨五入しているため、同じパーセンテージに見えても順位が異なることがあります
*ゲーム業界の仕事：ゲームデザイナー、ゲームクリエイターなど

回答者：高校生 527人(男子 258人、女子 269人)
調査時期：2024年11月
出典：LINEリサーチ

＜高等教育機関様へ＞ 高校生の職業志向や、友人同士での話題の傾向などを知る資料となれば幸いです。
＜高等学校様へ＞ 進路指導・キャリア教育や生徒指導の際のご参考資料となれば幸いです。

高校生が音声通話で友だちと話す内容

高校生が「音声通話で友だちと話す内容」(LINEリサーチ調べ)について、男女ともに上位に挙がったのは「約束や連絡に関すること」(男女とも2位)「学校で起きた出来事」(男子3位、女子1位)でした。学校での出来事や連絡事項の共有が話題の中心になっている様子がうかがえます。

男女別の傾向としては、男子は「趣味」(ゲーム、アニメ、スポーツ、音楽など)が1位に挙げられているのに対し、女子は「友だち」「恋愛」の話題の割合が男子よりも高く、友人との関係にまつわる話題が多い傾向が見られました。

高校生が音声通話で友だちと話す内容(複数回答)

男子

1位	趣味 (ゲーム、アニメ、スポーツ、音楽など)のこと	54.6%
2位	約束や連絡*に関すること	45.5%
3位	学校で起きた出来事 (授業や先生など)のこと	34.9%
4位	友だちのこと	33.6%
5位	勉強のこと	32.2%
6位	部活のこと	30.6%
7位	恋愛のこと	21.6%
8位	テレビや動画 (YouTube など)のこと	19.6%
9位	進路・将来のこと	19.0%
10位	SNS (Instagram、X など)のこと	15.2%

女子

1位	学校で起きた出来事 (授業や先生など)のこと	58.5%
2位	約束や連絡*に関すること	52.0%
3位	友だちのこと	51.1%
4位	恋愛のこと	45.9%
5位	趣味 (ゲーム、アニメ、スポーツ、音楽など)のこと	45.1%
6位	勉強のこと	37.0%
7位	部活のこと	35.0%
8位	SNS (Instagram、X など)のこと	28.2%
9位	進路・将来のこと	26.0%
10位	テレビや動画 (YouTube など)のこと	24.5%

※複数回答
※集計ベース：友だちと音声通話をする高校生。ビデオ通話(映像付きの通話)は除く
*約束や連絡：「〇日に行こう」「今ここにいる」など

回答者：高校生 293人(男子 158人、女子 135人)
調査時期：2025年2月
出典：LINEリサーチ

大学の充実の施設を紹介

施設・環境



「リベラルアーツの学び」を実践する学生たちを支える緑豊かなキャンパス

敬和学園大学

(私立大学／新潟県新発田市)

キャンパス内には様々な施設・設備が充実しており、学生たちの学びを支えている。また、地域連携の一環として、図書館や学食、運動施設などは一般の方にも解放されている。



学生たちの健康を支える学食（オレンジホール）



駅から徒歩2分の好立地に位置する学生寮

学校 Data

【敬和学園大学】
〒957-8585
新潟県新発田市富塚 1270

施設・環境



2025年開催 大阪・関西万博会場の1駅隣に位置しており、“万博に一番近い大学”である。写真は2024年春に完成したあおいポート

森ノ宮医療大学

(私立大学／大阪府大阪市)

1つのキャンパスに医療系8学科が集う森ノ宮医療大学は、広大な海を一望できるペイエリアに位置している。多種多様な実習室のほか、学生生活を豊かにする学食・カフェスペースも充実している。



2025年春、チーム医療をより実践的に学修できるシミュレーションセンター（T-MIC）を開設



キャンパスライフを彩る食堂・カフェスペース

学校 Data

【森ノ宮医療大学】
〒559-8611
大阪府大阪市住之江区南港北1-26-16

専門学校の充実の施設を紹介



左上：2025年6月にリニューアルされた校舎 右上・左下：1階店舗実習教室『こもち月』 右下：発酵調理教室『蔵』

東京すし和食調理専門学校

(専門学校／東京都世田谷区)

調理系専門学校では珍しい和食専用の調理実習室、接客実習用の和風カウンターなど、和食とすしの調理に適した専門的な教育設備が充実している。2025年6月に校舎がリニューアルされた。



店舗実習教室『こもち月』には、実際にお客様に料理を提供するカウンターを設置



発酵調理教室『蔵』もリニューアル

学校 Data

【東京すし和食調理専門学校】
〒154-0001
東京都世田谷区池尻 2-30-14



12学科13分野を擁する12階建ての都市型校舎

浜松未来総合専門学校

(専門学校／静岡県浜松市)

浜松の街が一望できる12階建の都市型校舎には、プロ仕様の設備や各種実習室が完備されており、各学科の学びを支えている。また、学生たちの憩いの場である共用スペースも充実している。



浜松の市街地を一望できるラウンジ



一人ひとりMy PCでスキルアップ

学校 Data

【浜松未来総合専門学校】
〒430-0929
静岡県浜松市中央区中央 3丁目10-31

学校経営アカデミー

第 79 号

第 7 巻 第 7 号 通巻 79 号

発 行 2025 年 8 月

編 集 人 上村 達

編 集 今田 龍介

島崎 洵子／峯野 起彰／寺田 雅俊

ス タ ッ プ 奥野 史恵／福田 涼／南川菜津美／多和田昌子

発 行 所 一般社団法人 学校経営アカデミー

〒 530-0015 大阪市北区中崎西 2-4-12 梅田センタービル 17F

TEL.06(6373)8868

Printed in Japan 無断複製・転載を禁ず

一般社団法人 学校経営アカデミー 代表理事 米田英一
株式会社 J S コーポレーション 代表取締役 米田英一

日本の学校®

専門学校・大学・短期大学の教職員さま向けセミナー

事例研究

小規模専門学校の成功戦略 小規模単科大学の成長戦略

50年後の学校を目指して

募集成功する広報戦略

先着150名様
参加無料

主催 (株)JSコーポレーション 後援 大学マネジメント研究会

7/17 (木) アルカディア市ヶ谷私学会館
15:00 開始 東京都千代田区九段北

盛況
御礼

大好評で終了いたしました。



50年後の学校を目指して
株式会社 JSコーポレーション

本社 大阪市北区中崎西 2-4-12 梅田センタービル 17F

一般社団法人 学校経営アカデミー